

令和 4 年度  
事業計画書及び事業収支予算書

令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人 土佐市社会福祉協議会

# 令和 4 年度事業計画書及び事業収支予算書

## 目次

1. 令和 4 年度事業計画書	3
○基本方針	
○重点目標	
(1) 関係構築/地域福祉活動の充実/福祉教育	
(2) 地域福祉問題と取り組むべき課題の可視化	
(3) 課題に応じた事業の実施および再構築	
(4) 地域の福祉課題の専門性の向上	
(5) 各事業/災害に備えた住民/市民参加型の活動づくり(ボランティアコーディネート)	
(6) 福祉課題解決に向けた組織基盤強化(運営/事業資金の確保)	
(7) 事業評価を行う体制づくり	
○実施事業	
2. 令和 4 年度事業収支予算書	10
○法人拠点区分	
○各サービス区分	
法人運営サービス区分	
地域福祉サービス区分	
共同募金配分金事業サービス区分	
生活福祉資金貸付サービス区分	
ふれあいのまちづくりサービス区分	
福祉サービス利用援助サービス区分	
福祉基金サービス区分	
社会福祉センターサービス区分	
あったかふれあいセンターサービス区分	
生活支援体制整備事業サービス区分)	
子ども食堂事業サービス区分	
生活困窮者自立支援事業サービス区分	
生活困窮者家計改善等支援事業サービス区分	
アウトリーチ支援事業サービス区分	
○資金収支予算内訳表	

# 令和4年度事業計画書

## ■ 基本理念・方針

まちの「ふだんの暮らし」をともにより豊かにする福祉環境づくりを目指して

【計画 3-5 年】地域福祉ネット会議、コミュニティワーカーの設置

【計画 4-5 年】計画見直し、課題リサーチ

令和 3 年度は、引き続き全世界で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症の影響で、社会的閉塞感が広がるなか、土佐市における地域福祉活動の維持や相談者への寄り添いを可能な範囲で継続し、感染症対策を徹底したうえで、12 月には市内 9 地区(小学校区)での住民座談会を開催した。住民座談会のなかでいただいた多くの意見やアンケートの回答を大いに参考にし、令和 4 年度は事業に当たっていきたいと考えている。

令和 4 年度も引き続き、現在のサービスの質を維持・向上させていくことを目指し、本会も地域の社会資源であることを自覚し、地域の方々が安心して暮らしていけるように地域福祉の推進を行っていく。

社会福祉法人土佐市社会福祉協議会 会長 徳永 浩三

## ■ 重点目標

- (1) 関係構築/地域福祉活動の充実/福祉教育
- (2) 地域福祉問題と取り組むべき課題の可視化
- (3) 課題に応じた事業の実施および再構築
- (4) 地域の福祉課題の専門性の向上
- (5) 各事業/災害に備えた住民/市民参加型の活動づくり(ボランティアコーディネート)
- (6) 福祉課題解決に向けた組織基盤強化(運営/事業資金の確保)
- (7) 事業評価を行う体制づくり

## (1) 関係構築/地域福祉活動の充実/福祉教育

### ① 社会福祉協議会への理解・活動周知

本会の組織基盤強化として、活動を「見える化」するため、広報の充実を図り、地域住民や関係機関に対して、本会発行の広報誌「社協だより土佐」やホームページを活用した情報提供を行い、市民の目に触れる機会を多く持つようにする。

SNSについては、広報媒体が多様化したことによる内容の重複や SNS という媒体の運用の難しさ、それぞれの広報媒体の必要性などの観点から昨年度に協議を行い、これまで運用していた facebook と twitter のアカウントは停止している。今年度中の運用再開に向けて現在準備を行っている。

社協だより...年 4 回(6 月、9 月、12 月、3 月)の発行

### ② 関係構築

地域住民や関係機関との関係を構築していくために、上記でも述べた本会の広報活動を積極的におこない、「名前を知っている」という段階から「何をしているか知っている」という段階まで認知のレベルを上げていきたいと考えている。

また、継続して関係を維持していくためにも、普段からのコミュニケーションを図る機会を増やし、意見交換をおこなうことで、福祉サービスの向上や新規事業の立案、地域活動に対する伴走支援をおこない、常に住民ニーズや地域課題、社会課題に対応した、地域の実情に応じたサービス提供を行っていく。

そのためにも、後述するコミュニティワーク機能の強化や地域住民との交流・ニーズ調査、関係機関との意見交換の場づくりを今年度も引き続き実施する。

理事会・評議員会の定期開催

市との定期的な連絡協議会の開催。

市議会との意見交換会

関係機関との日頃からの情報共有及び意見交換の実施

市内で活動している福祉法人や NPO、地域団体との意見交換及び連携・協働

社協会員の加入促進

住民ニーズや地域課題、社会資源の把握

地域で開催される各種検討会議への参加

### ③ コミュニティワーク機能の強化

地域の実情に応じた事業を実施していくために、地域住民との交流や意見交換は重要な活動と考えており、日ごろからの地域活動への参加だけでなく、地域行事やイベントへの積極的な参加を行っていきたいと考えている。その中で拾い上げた課題をしっかりと受け止め、これまでの常識が通用しなくなった現代社会のなかで、継続して地域に存在している課題と新たに発生した課題とを、その課題発生の起因となる背景からしっかりと調査し、住民主体での課題解決に向けた協議の場の設置や場づくりを行っていきたいと考える。

制度の枠に固執しない柔軟な事業展開を目指して、受託事業を通じた広がりや各事業の連携による包括的な事業展開を行っていく。

住民座談会の開催

地区社会福祉協議会会長会の開催

土佐市民生児童委員協議会役員会及び各地区会への参加

地域ケア会議、ケース検討会への参加・開催（生活困窮者自立支援事業）

小地域協議体の定期的な開催（生活支援体制整備事業）

地域支え合いネットワーク会議への参画（生活支援体制整備事業）

### ④ 「地域福祉ネット会議(仮称)」を立ち上げる。

立ち上げに向けた役割や機能を精査・検討する準備会を社協内に立ち上げる。

有識者や関係機関にも参画をしてもらい、段階的に会の開催を行っていき、令和5年から始まる第3期地域福祉活動計画・発展強化計画の中には、中心事業として位置づけられるように企画検討を行う。

### ⑤ 社会福祉協議会内のチームビルディング

業務の可視化と棚卸し、職員間でのホウ・レン・ソウを担当業務の枠を超えておこない、組織体制の基盤強化をしっかりと行う。

週に1回の職員会の開催などを中心に、事業遂行のための職員同士の打合せなどを積極的に行い、事業としての横のつながりをつくりだす。

## (2) 地域福祉問題と取り組むべき課題の可視化

地域住民の抱える課題や不安感、地域で発生している課題の把握を行い、課題に対しての取組や本会で出来ることなどを見える化し、ひとつひとつ丁寧に対応をしていく。そのうえで、各地区が抱えている課題の見える化も行き、地域住民が地域課題を我が事として認識できるようにしていく。

土佐市で発生している課題や地域の現状について情報発信を行うことで、地域で実施される活動に根拠をもたせ、地域に必要とされる活動や事業の促進を行っていくための調査や発信も行っていく。

## (3) 課題に応じた事業の実施および再構築

制度やサービスの枠のなかでは対応が難しい課題が増えている昨今の状況に即して、ひとりひとりに応じた対応が実施できるように、研修会への参加や社内での情報共有、新たな制度やサービスの創出、支援団体との連携強化などを行っていく。

事業の目的や内容、取り組むことによって予測される変化や地域の反応などを想定しながら、常に社内や関係機関、専門職と協議を行いながら制度やサービスの更新を行う。

## (4) 地域の福祉課題の専門性の向上

変化の激しい福祉現場において、捉える福祉問題への理解と取り組むべき課題を実行できる専門性は重要である。職員の積極的な研修への参加だけでなく、資格取得の推奨や支援など、職員のスキルアップを促す環境整備も同時に行う。

## (5) 各事業/災害に備えた住民/市民参加型の活動づくり(ボランティアコーディネート)

地域共生社会の実現のために必要とされる、講座や研修の開催、地域活動の場の情報発信やコーディネートなど、地域住民が必要とする様々な機会の提供を行い、つながりづくりやネットワークの構築を行っていく。そうした活動を日常から行っておくことで、豪雨災害や南海トラフ地震などの有事に備えた体制づくりも同時に進めていきたい。

また、福祉教育の促進を図っていくためにも、推進校がおこなっている福祉教育への参加も併せて行っていき、幼少期からの意識づくりも積極的に行っていく。

#### (6) 福祉課題解決に向けた組織基盤強化(運営/事業資金の確保)

補助金や受託金が資金の大半を占めた経営状態の在り方を考え、制度の狭間で困っている地域住民や地域ニーズへの対応、地域福祉の推進を実施する自主事業の充実化を図っていくためにも、社協会費や寄付金協力への理解を促進し、資金調達計画の立案や関連研修への参加を図る。

また、過去に事業継続のために取り崩しを行った福祉資金積立資産への積立計画をたて、継続的な運営が行えるようにしていく。

#### (7) 事業評価を行う体制づくり

5カ年計画を基に事業を推進していくにあたり、単年度での事業評価と5年間の計画執行状況の評価と見直しが必要になる。そうした評価を実施していく体制を整備していくために、理事会や評議員会での業務報告、市や市議会との意見交換をおこない、適正な運営を行っていただけるように、内外からの評価を得られる機会づくりを行う。

また、今年度は第2期地域福祉活動計画の最終年度であることから、来年度から施行される第3期地域福祉活動計画の作成を行政や関係機関、地域住民と協力しながら行う。



## ■ 実施事業

### ◇主な業務内容

法人運営・経営

各種相談事業、心配ごと相談事業(ふれあい相談・無料弁護士相談)

地域福祉事業(地域活動に対する伴走支援や地区座談会の開催など)

土佐市ボランティア市民活動センター、土佐市災害ボランティアセンター

社会福祉大会、ふれあい運動会、フードバンク事業、ムックン食堂、福祉用具貸出事業 等

### ◇団体事務

土佐市民生委員・児童委員協議会

土佐市老人クラブ連合会

土佐市身体障害者協議会

土佐市共同募金委員会

日本赤十字社土佐市地区協議会

土佐市赤十字奉仕団(宇佐分団 / 新居分団 / 芸能特殊奉仕団)

### ◇団体支援

土佐市内 8 地区の地区社会福祉協議会

市内で実施されている子ども食堂(4カ所)

### ◇委託事業

市からの委託事業

- あったかふれあいセンター事業(高石・高岡・蓮池地区)
- 生活支援体制整備事業(土佐市全域)
- 生活困窮者自立支援事業
- 生活困窮者就労準備支援及び家計相談支援事業
- 引きこもり支援推進事業

県社協からの委託事業

- 日常生活自立支援事業
- 生活福祉資金貸付制度(新型コロナウイルス感染症に対応した特例貸付 含)

# 令和4年度事業収支予算書

法人拠点区分拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収入	会費収入	1,800,000	1,700,000	100,000
	会費収入	1,800,000	1,700,000	100,000
	寄附金収入	350,000	400,000	△50,000
	寄附金収入	350,000	400,000	△50,000
	経常経費補助金収入	15,816,000	15,869,018	△53,018
	市区町村補助金収入	10,200,000	10,200,000	0
	市区町村補助金収入	10,200,000	10,200,000	0
	福祉センター補助金収入	1,616,000	1,616,000	0
	福祉センター管理運営補助金収入	1,616,000	1,616,000	0
	共同募金配分金収入	4,000,000	4,053,018	△53,018
	一般募金配分金収入	4,000,000	4,053,018	△53,018
	受託金収入	49,282,218	50,238,715	△956,497
	市区町村受託金収入	47,234,218	46,798,715	435,503
	市区町村受託金収入	47,234,218	46,798,715	435,503
	都道府県社協受託金収入	2,048,000	3,440,000	△1,392,000
	都道府県社協受託金収入	2,048,000	3,440,000	△1,392,000
	事業収入	300,000	350,000	△50,000
	利用料収入	300,000	350,000	△50,000
	その他事業収入		7,920	△7,920
	その他の事業収入		7,920	△7,920
その他の事業収入		7,920	△7,920	
受取利息配当金収入	1,000	2,005	△1,005	
その他の収入	400,000	500,000	△100,000	
雑収入	400,000	500,000	△100,000	
雑収入	400,000	500,000	△100,000	
	事業活動収入計(1)	67,949,218	69,067,658	△1,118,440
事業活動による支出	人件費支出	50,191,219	51,684,268	△1,493,049
	役員報酬支出	1,680,000	1,560,000	120,000
	職員給料支出	29,353,480	31,030,506	△1,677,026
	職員賞与支出	7,887,800	8,055,360	△167,560
	非常勤職員給与支出	2,600,539	1,691,039	909,500
	退職給付支出	2,843,000	3,002,800	△159,800
	法定福利費支出	5,826,400	6,344,563	△518,163
	事業費支出	11,495,999	12,692,049	△1,196,050
	給食費支出	1,850,000	1,835,072	14,928
	水道光熱費支出	580,000	1,007,920	△427,920
	消耗器具備品費支出	180,000	120,000	60,000
	保険料支出	764,180	663,480	100,700
	賃借料支出	2,484,380	2,406,644	77,736
	車輛費支出	576,000	466,000	110,000
	諸謝金支出	128,000	108,000	20,000
	旅費交通費支出		3,000	△3,000
	印刷製本費支出	264,000	440,000	△176,000
	通信運搬費支出	588,000	686,000	△98,000
	業務委託費支出	150,000		150,000
	保守料支出		55,000	△55,000
	手数料支出	21,000	174,000	△153,000
	租税公課支出	2,192,439	2,234,701	△42,262
	給付金支出	200,000	200,000	0
	消耗品費	935,500	904,708	30,792
	教育指導費支出	160,000	50,000	110,000
	研修研究費支出	300,000	191,000	109,000
	雑支出	122,500	1,146,524	△1,024,024
事務費支出	4,144,000	3,301,380	842,620	
福利厚生費支出	134,000	150,000	△16,000	
職員被服費支出	70,000		70,000	

法人拠点区分拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	旅費交通費支出	30,000	110,000	△80,000
	研修研究費支出	50,000	150,000	△100,000
	事務消耗品費支出	100,000	150,000	△50,000
	印刷製本費支出	264,000		264,000
	修繕費支出	10,000	10,000	0
	通信運搬費支出	194,000	200,000	△6,000
	業務委託費支出	406,000	100,000	306,000
	清掃委託費支出	10,000	100,000	△90,000
	その他の委託費支出	396,000		396,000
	手数料支出	235,000	620,000	△385,000
	保険料支出	172,000	167,380	4,620
	賃借料支出	363,000	400,000	△37,000
	土地・建物賃借料支出	1,080,000		1,080,000
	租税公課支出	105,000	150,000	△45,000
	保守料支出	535,000	550,000	△15,000
	諸会費支出	261,000	254,000	7,000
	車輦費支出	135,000	240,000	△105,000
	雑支出		50,000	△50,000
	雑支出		50,000	△50,000
	共同募金配分金事業費	500,000	434,826	65,174
	一般募金配分金事業費	500,000	434,826	65,174
	社会福祉大会事業費	300,000	434,826	△134,826
	ふれあい運動会事業費	200,000	0	200,000
	助成金支出	2,380,000	2,380,000	0
	助成金支出	2,380,000	2,380,000	0
	助成金支出	2,380,000	2,380,000	0
	事業活動支出計(2)	68,711,218	70,492,523	△1,781,305
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△762,000	△1,424,865	662,865	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	802,800	1,025,000	△222,200
	退職給付引当資産取崩収入	802,800	1,025,000	△222,200
	その他の活動による収入		60,000	△60,000
	過年度損益修正収入		60,000	△60,000
	その他の活動収入計(7)	802,800	1,085,000	△282,200
	支出			
	積立資産支出	40,800	200,130	△159,330
退職給付引当資産支出	50	30	20	
福祉基金積立資産支出	40,750	200,100	△159,350	
その他の活動支出計(8)	40,800	200,130	△159,330	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	762,000	884,870	△122,870	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△539,995	539,995	
前期末支払資金残高(12)		2,076,263	△2,076,263	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,536,268	△1,536,268	

法人運営サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	経常経費補助金収入	8,200,000	8,200,000	0
	市区町村補助金収入	8,200,000	8,200,000	0
	市区町村補助金収入	8,200,000	8,200,000	0
	その他事業収入		7,920	△7,920
	その他の事業収入		7,920	△7,920
	その他事業収入		7,920	△7,920
	受取利息配当金収入	1,000	2,000	△1,000
	その他の収入	400,000	500,000	△100,000
	雑収入	400,000	500,000	△100,000
	雑収入	400,000	500,000	△100,000
		事業活動収入計(1)	8,601,000	8,709,920
事業活動による収支	人件費支出	8,303,000	6,578,410	1,724,590
	役員報酬支出	1,680,000	1,560,000	120,000
	職員給料支出	4,390,000	4,204,410	185,590
	職員賞与支出	1,040,000		1,040,000
	非常勤職員給与支出	224,000		224,000
	退職給付支出	24,000	74,000	△50,000
	法定福利費支出	945,000	740,000	205,000
	事務費支出	2,910,000	3,216,380	△306,380
	福利厚生費支出	50,000	65,000	△15,000
	旅費交通費支出	30,000	110,000	△80,000
	研修研究費支出	50,000	150,000	△100,000
	事務消耗品費支出	100,000	150,000	△50,000
	印刷製本費支出	264,000		264,000
	修繕費支出	10,000	10,000	0
	通信運搬費支出	194,000	200,000	△6,000
	業務委託費支出	406,000	100,000	306,000
	清掃委託費支出	10,000	100,000	△90,000
	その他の委託費支出	396,000		396,000
	手数料支出	235,000	620,000	△385,000
	保険料支出	172,000	167,380	4,620
	賃借料支出	363,000	400,000	△37,000
	租税公課支出	105,000	150,000	△45,000
	保守料支出	535,000	550,000	△15,000
	諸会費支出	261,000	254,000	7,000
	車両費支出	135,000	240,000	△105,000
	雑支出		50,000	△50,000
	雑支出		50,000	△50,000
	事業活動支出計(2)	11,213,000	9,794,790	1,418,210
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,612,000	△1,084,870	△1,527,130
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出				
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
収入	積立資産取崩収入	802,800	1,025,000	△222,200
	退職給付引当資産取崩収入	802,800	1,025,000	△222,200
	その他の活動による収入		60,000	△60,000
	過年度損益修正収入		60,000	△60,000
	その他の活動収入計(7)	802,800	1,085,000	△282,200

法人運営サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
その他の活動による収支	積立資産支出	100	130	△30
	退職給付引当資産支出	50	30	20
	福祉基金積立資産支出	50	100	△50
	その他の活動支出計(8)	100	130	△30
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	802,700	1,084,870	△282,170
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,809,300	0	△1,809,300
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		△1,809,300	0	△1,809,300

地域福祉サービスサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	1,800,000	1,700,000	100,000
	会費収入	1,800,000	1,700,000	100,000
	寄附金収入	50,000	100,000	△50,000
	寄附金収入	50,000	100,000	△50,000
	受取利息配当金収入		5	△5
	事業活動収入計(1)	1,850,000	1,800,005	49,995
	支出			
	人件費支出		2,140,000	△2,140,000
	職員給料支出		1,830,000	△1,830,000
職員賞与支出		294,000	△294,000	
退職給付支出		16,000	△16,000	
事業活動支出計(2)		2,140,000	△2,140,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,850,000	△339,995	2,189,995	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	サービス区分間繰入金支出	40,700	200,000	△159,300
	その他の活動支出計(8)	40,700	200,000	△159,300
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△40,700	△200,000	159,300
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,809,300	△539,995	2,349,295	
前期末支払資金残高(12)		1,421,284	△1,421,284	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,809,300	881,289	928,011	

共同募金配分金事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	經常経費補助金収入	4,000,000	4,053,018	△53,018
	共同募金配分金収入	4,000,000	4,053,018	△53,018
	一般募金配分金収入	4,000,000	4,053,018	△53,018
	事業活動収入計(1)	4,000,000	4,053,018	△53,018
事業活動による収支	事業費支出	1,120,000	1,238,192	△118,192
	給食費支出	550,000	547,072	2,928
	賃借料支出		21,120	△21,120
	印刷製本費支出	264,000	440,000	△176,000
	保守料支出		55,000	△55,000
	手数料支出	15,000	15,000	0
	給付金支出	200,000	160,000	40,000
	消耗品費	41,000		41,000
	雑支出	50,000		50,000
	共同募金配分金事業費	500,000	434,826	65,174
	一般募金配分金事業費	500,000	434,826	65,174
	社会福祉大会事業費	300,000	434,826	△134,826
	ふれあい運動会事業費	200,000	0	200,000
	助成金支出	2,380,000	2,380,000	0
	助成金支出	2,380,000	2,380,000	0
助成金支出	2,380,000	2,380,000	0	
	事業活動支出計(2)	4,000,000	4,053,018	△53,018
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入			
		施設整備等収入計(4)		
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
		その他の活動収入計(7)		
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)		64,059	△64,059
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	64,059	△64,059



生活福祉資金貸付サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	300,000	1,603,000	△1,303,000
	都道府県社協受託金収入	300,000	1,603,000	△1,303,000
	都道府県社協受託金収入	300,000	1,603,000	△1,303,000
	事業活動収入計(1)	300,000	1,603,000	△1,303,000
	支出			
	人件費支出		1,348,500	△1,348,500
	職員給料支出		782,500	△782,500
	職員賞与支出		210,000	△210,000
	退職給付支出		156,000	△156,000
法定福利費支出		200,000	△200,000	
事業費支出	300,000	254,500	45,500	
賃借料支出	214,500	214,500	0	
通信運搬費支出	30,000	40,000	△10,000	
消耗品費	5,500		5,500	
研修研究費支出	50,000		50,000	
事業活動支出計(2)	300,000	1,603,000	△1,303,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

ふれあいのまちづくりサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	2,000,000	2,000,000	0
	市区町村補助金収入	2,000,000	2,000,000	0
	市区町村補助金収入	2,000,000	2,000,000	0
	事業活動収入計(1)	2,000,000	2,000,000	0
	支出			
	人件費支出	607,500	610,000	△2,500
	非常勤職員給与支出	607,500	610,000	△2,500
	事業費支出	1,392,500	1,390,000	2,500
	給食費支出	1,100,000	1,100,000	0
保険料支出	40,000	40,000	0	
通信運搬費支出	30,000	25,000	5,000	
業務委託費支出	150,000		150,000	
手数料支出	2,500	155,000	△152,500	
消耗品費	70,000	70,000	0	
事業活動支出計(2)	2,000,000	2,000,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

福祉サービス利用援助サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	1,748,000	1,837,000	△89,000
	都道府県社協受託金収入	1,748,000	1,837,000	△89,000
	都道府県社協受託金収入	1,748,000	1,837,000	△89,000
	事業収入	300,000	350,000	△50,000
	利用料収入	300,000	350,000	△50,000
	事業活動収入計(1)	2,048,000	2,187,000	△139,000
	支出			
	人件費支出	1,919,000	1,969,000	△50,000
	職員給料支出	910,000	1,328,000	△418,000
	職員賞与支出	430,000		430,000
非常勤職員給与支出	200,000	184,000	16,000	
退職給付支出	180,000	192,000	△12,000	
法定福利費支出	199,000	265,000	△66,000	
事業費支出	119,000	208,000	△89,000	
保険料支出	39,000	39,000	0	
車輛費支出	48,000	126,000	△78,000	
通信運搬費支出	30,000	30,000	0	
手数料支出	2,000	3,000	△1,000	
研修研究費支出		10,000	△10,000	
事務費支出	10,000	10,000	0	
福利厚生費支出	10,000	10,000	0	
事業活動支出計(2)	2,048,000	2,187,000	△139,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

福祉基金事業サービス区分サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)		0	0
	支出			
	事業活動支出計(2)			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	40,700	200,000	△159,300
	その他の活動収入計(7)	40,700	200,000	△159,300
	積立資産支出	40,700	200,000	△159,300
	福祉基金積立資産支出	40,700	200,000	△159,300
	その他の活動支出計(8)	40,700	200,000	△159,300
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

社会福祉センターサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	1,616,000	1,616,000	0
	福祉センター補助金収入	1,616,000	1,616,000	0
	福祉センター管理運営補助金収入	1,616,000	1,616,000	0
	事業活動収入計(1)	1,616,000	1,616,000	0
	支出			
	事業費支出	536,000	1,616,000	△1,080,000
	水道光熱費支出	316,000	365,000	△49,000
	消耗器具備品費支出	30,000		30,000
	賃借料支出	74,000	75,000	△1,000
通信運搬費支出	55,000	55,000	0	
消耗品費	31,000	21,000	10,000	
雑支出	30,000	1,100,000	△1,070,000	
事務費支出	1,080,000		1,080,000	
土地・建物賃借料支出	1,080,000		1,080,000	
事業活動支出計(2)	1,616,000	1,616,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

あったかふれあいセンターサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	受託金収入	19,644,218	19,208,715	435,503
	市区町村受託金収入	19,644,218	19,208,715	435,503
	市区町村受託金収入	19,644,218	19,208,715	435,503
	事業活動収入計(1)	19,644,218	19,208,715	435,503
事業活動による収支	人件費支出	14,626,719	14,443,030	183,689
	職員給料支出	8,805,480	8,622,668	182,812
	職員賞与支出	2,470,800	2,497,360	△26,560
	非常勤職員給与支出	897,039	897,039	0
	退職給付支出	672,000	672,000	0
	法定福利費支出	1,781,400	1,753,963	27,437
	事業費支出	4,897,499	4,715,685	181,814
	水道光熱費支出	264,000	642,920	△378,920
	消耗器具備品費支出	150,000	120,000	30,000
	保険料支出	534,180	437,540	96,640
	賃借料支出	1,514,880	1,300,000	214,880
	車両費支出	360,000	180,000	180,000
	諸謝金支出	108,000	108,000	0
	通信運搬費支出	144,000	215,000	△71,000
	手数料支出		1,000	△1,000
	租税公課支出	935,439	914,701	20,738
	消耗品費	585,000	650,000	△65,000
	教育指導費支出	160,000	50,000	110,000
	研修研究費支出	100,000	50,000	50,000
	雑支出	42,000	46,524	△4,524
事務費支出	120,000	50,000	70,000	
福利厚生費支出	50,000	50,000	0	
職員被服費支出	70,000		70,000	
	事業活動支出計(2)	19,644,218	19,208,715	435,503
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
支出	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			

あつたかふれあいセンターサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

地域支え合いサービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	8,000,000	8,000,000	0
	市区町村受託金収入	8,000,000	8,000,000	0
	市区町村受託金収入	8,000,000	8,000,000	0
	事業活動収入計(1)	8,000,000	8,000,000	0
	支出			
	人件費支出	7,091,000	7,019,000	72,000
	職員給料支出	4,511,000	5,113,000	△602,000
	職員賞与支出	1,078,000	826,000	252,000
	非常勤職員給与支出	373,000		373,000
	退職給付支出	336,000	280,000	56,000
	法定福利費支出	793,000	800,000	△7,000
	事業費支出	909,000	981,000	△72,000
保険料支出	57,000	56,940	60	
借借料支出	184,000	299,352	△115,352	
車輛費支出	84,000	60,000	24,000	
通信運搬費支出	95,000	86,000	9,000	
租税公課支出	364,000	375,000	△11,000	
消耗品費	25,000	23,708	1,292	
研修研究費支出	100,000	80,000	20,000	
事業活動支出計(2)	8,000,000	8,000,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	



こども食堂事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	300,000	300,000	0
	寄附金収入	300,000	300,000	0
	事業活動収入計(1)	300,000	300,000	0
	支出			
	事業費支出	300,000	300,000	0
	給食費支出	200,000	188,000	12,000
	保険料支出	29,000	25,000	4,000
	車輛費支出		20,000	△20,000
	諸謝金支出	20,000		20,000
旅費交通費支出		2,000	△2,000	
手数料支出	1,500		1,500	
給付金支出		40,000	△40,000	
消耗品費	49,000	25,000	24,000	
雑支出	500		500	
事業活動支出計(2)	300,000	300,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		590,920	△590,920	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	590,920	△590,920	

生活困窮者自立支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	受託金収入	7,000,000	7,000,000	0
	市区町村受託金収入	7,000,000	7,000,000	0
事業活動による収支	市区町村受託金収入	7,000,000	7,000,000	0
	事業活動収入計(1)	7,000,000	7,000,000	0
支出	人件費支出	6,348,000	6,261,000	87,000
	職員給料支出	4,162,000	4,212,000	△50,000
	職員賞与支出	227,000	1,400,000	△1,173,000
	非常勤職員給与支出	75,000		75,000
	退職給付支出	1,191,000	170,000	1,021,000
	法定福利費支出	693,000	479,000	214,000
	事業費支出	628,000	714,000	△86,000
	貸借料支出	97,000	97,000	0
	車輛費支出		80,000	△80,000
	旅費交通費支出		1,000	△1,000
	通信運搬費支出	204,000	150,000	54,000
	租税公課支出	319,000	350,000	△31,000
	消耗品費	8,000	15,000	△7,000
	研修研究費支出		21,000	△21,000
	事務費支出	24,000	25,000	△1,000
	福利厚生費支出	24,000	25,000	△1,000
	事業活動支出計(2)	7,000,000	7,000,000	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
収入				
	施設整備等収入計(4)			
支出				
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
収入				
	その他の活動収入計(7)			
支出				
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

生活困窮者家計改善等支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	9,000,000	9,000,000	0
	市区町村受託金収入	9,000,000	9,000,000	0
	市区町村受託金収入	9,000,000	9,000,000	0
	事業活動収入計(1)	9,000,000	9,000,000	0
	支出			
	人件費支出	7,870,000	7,895,328	△25,328
	職員給料支出	5,334,000	2,150,428	3,183,572
	職員賞与支出	1,097,000	2,823,000	△1,726,000
	非常勤職員給与支出	149,000		149,000
	退職給付支出	308,000	1,221,900	△913,900
	法定福利費支出	982,000	1,700,000	△718,000
	事業費支出	1,130,000	1,104,672	25,328
	保険料支出	65,000	65,000	0
	貸借料支出	400,000	399,672	328
車輦費支出	84,000		84,000	
通信運搬費支出		85,000	△85,000	
租税公課支出	410,000	425,000	△15,000	
消耗品費	121,000	100,000	21,000	
研修研究費支出	50,000	30,000	20,000	
事業活動支出計(2)	9,000,000	9,000,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

アウトリーチ支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	3,590,000	3,590,000	0
	市区町村受託金収入	3,590,000	3,590,000	0
	市区町村受託金収入	3,590,000	3,590,000	0
	事業活動収入計(1)	3,590,000	3,590,000	0
	支出			
	人件費支出	3,426,000	3,420,000	6,000
	職員給料支出	1,241,000	2,787,500	△1,546,500
	職員賞与支出	1,545,000	5,000	1,540,000
	非常勤職員給与支出	75,000		75,000
退職給付支出	132,000	220,900	△88,900	
法定福利費支出	433,000	406,600	26,400	
事業費支出	164,000	170,000	△6,000	
租税公課支出	164,000	170,000	△6,000	
事業活動支出計(2)	3,590,000	3,590,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	